

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	成人保健指導事業				シート番号	011-198
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進	課 評価責任者(課長名)
						河盛

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	スポーツと健康づくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 14 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	健康増進法			
	4	関連計画	堺市食育推進計画(第3次)、堺市歯科口腔保健推進計画 他			
5	事業実施の経緯	本市では、健康寿命の延伸をめざして、平成14年に堺市健康増進計画「健康さかい21」を策定し、市民主体の健康づくりに取り組んできた。平成31年3月には、「健康さかい21(第2次)2019-2023計画」を策定し、市民主体の健康づくりを総合的に推進しており、健康増進法(平成14年法律第103号)第17条及び第19条の2に基づき実施する健康増進事業を位置付けている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市民				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	生活習慣病予防のための科学的根拠や健康づくりのための情報等の提供し、市民の健康の保持増進を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	各保健センターが、所内や地域会館等で、健康教育や健康相談の実施するほか、療養上の保健指導が必要な方やその家族に対して、保健師等が訪問して必要な指導を行う。市民が健(検)診や診療等の結果の記録やその他健康の保持のために必要な情報を記録し、自らの健康管理と適切な医療に資するよう健康支援を行う。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	7,161	5,293	7,392	6,166	6,990	5,519	4,794	
	主な事業費内訳	報酬・報償費	千円	3,500	2,808	3,235	2,588	2,707	2,296	2,531
		需用費	千円	2,638	2,205	3,025	2,622	3,273	2,885	1,418
		役務費 他	千円	1,023	280	1,132	957	1,010	338	845
	財源内訳	国・府支出金	千円	1,207	862	1,677	1,442	1,856	1,260	1,588
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他()		千円								
	一般財源	千円	5,954	4,431	5,715	4,724	5,134	4,259	3,206	
12	人件費(b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,630	2,610	1,620	1,640	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	9,621	7,753	9,852	8,796	9,600	7,139	6,434	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	成人保健指導事業	シート番号	011-198
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	生活習慣病の予防、早期発見、早期治療のための施策展開を図るため、保健センターを拠点に医療機関や関係団体等の協力を得て、各種の保健事業を行っている。 ・健康手帳 健康診査の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記録し、自らの健康管理と適切な医療を確保するため40歳の市民5,380人に交付した。 ・健康教育 生活習慣病予防、健康増進等の健康に関する正しい知識の普及を図り、壮年期からの健康増進に資することを目的として、保健センターや地域会館で983回開催した。 ・健康相談 心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に役立てることを目的に、保健センターや地域会館等で、495回開催した。					
	15	健康教育開催回数	回	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		指標名【活動指標】	単位	目標値	実績値	達成率	評価
				500	829	166%	大変良い
				850	817	96%	普通
				850	983	116%	良い
		算出方法・設定根拠など	保健師等が実施する健康教育の実施回数。				
	16	健康相談の実施回数	回	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		指標名【活動指標】	単位	目標値	実績値	達成率	評価
				600	537	90%	普通
				600	516	86%	普通
				600	495	83%	普通
		算出方法・設定根拠など	保健師等が実施する健康相談の実施回数。実施体制の見直しに合わせて目標値を設定。				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	健康教育・健康相談参加者数	人	32,285	34,321	35,960
	②	上記①にかかる年間経費	千円	7,753	8,796	7,139
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	240	256	199
	備考(算出についての説明等)					
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	様々な場に向いて健康教育・健康相談を実施し、より多くの市民に健康情報の提供ができた。保健センターでは、医師や関係団体の協力を得て、適切な医療の提供につながるよう努めた。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止せざるを得ない事業もあった。対象に合わせた健康教育や健康相談を実施した。健康寿命の延伸に向け、より効果的な事業実施となるよう、引き続き検討は必要である。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	成人保健指導事業	シート番号	011-198
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 健康増進法第17条、地域保健法第4条に規定する保健事業である。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 社会経済活動が低迷すると、市民自らの健康づくりが後回しになる等の傾向を認め、市民の健康寿命に影響を及ぼす。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 国が示す健康寿命延伸プランには、自然に健康になれる環境づくりや行動変容を促す仕掛けなど新たな手法も活用し、疾病予防・重症化予防の取組を推進することとされているため、健康寿命の延伸に影響を及ぼす。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 実施にあたっては、個別対応やWebの活用等も取り入れている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 健康増進法に基づく健康増進事業であり、市が実施する必要がある。 2040年を展望し、だれもがより長く元気で活躍できる社会の実現に向け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた議論を行う中で、より効果的・効率的な実施に向けた検討を行う必要がある。 今後、民間事業者とも連携し健康教育を開催するなど、実施方法についても検討していく。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 市町村は、健康増進計画に基づき、保健師等の職種が連携して市民の健康寿命の延伸をめざした取組を進める必要がある。 また、その際、市民の多様なニーズに対応したきめ細かなサービスの提供が求められており、地域に向向いて実施するなどの対応も必要となっている。 引き続き、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症や重症化の予防につながるよう内容や、KDBデータや国民健康保険特定健診データ等を分析し個別支援方法等も検討しながら継続していく必要がある。